

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社ココスジャパン

【英訳名】 COCO'S JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 安希子

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の実務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 菊池 洋明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 菊池 洋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 1 四半期累計期間	第41期 第 1 四半期累計期間	第40期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (千円)	14,289,375	13,629,329	58,274,860
経常利益 (千円)	191,425	75,103	1,543,646
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	77,910	34,769	854,541
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	23,914,444	24,248,800	24,487,236
総資産額 (千円)	29,353,349	29,866,245	30,769,913
1 株当たり四半期 (当期)純利益又は四半期純損失 () (円)	4.59	2.05	50.35
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	81.5	81.2	79.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第 1 四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭により、不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、実質賃金の伸び悩みから個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、1店舗の出店（直営）と1店舗の退店（直営）を行った結果、587店舗（直営508店舗、ライセンサー79店舗）と前期末と変動はございませんでした。

売上高につきましては、プレミアムハンバーグを使用したフェアを行うなどハンバーグカテゴリーの強化を行ってまいりましたが、既存店売上前年比は95.9%と前年同期を下回りました。

また、利益面につきましても、食材原価の上昇、アルバイト時給単価の上昇等による人件費増により、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高136億29百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益52百万円（同69.3%減）、経常利益75百万円（同60.8%減）、四半期純損失34百万円（前年同期は77百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して、主に関係会社短期貸付金の減少6億0百万円等により、298億66百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少2億33百万円、未払法人税等の減少2億1百万円等により、56億17百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、主に利益剰余金の減少2億38百万円等により、242億48百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,100	169,701	—
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18 番1号	296,000	—	296,000	1.71
計	—	296,000	—	296,000	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2018年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,063	825,898
売掛金	831,295	719,390
商品	50,839	47,435
原材料及び貯蔵品	387,268	412,549
関係会社短期貸付金	5,796,824	5,196,546
その他	1,006,441	1,124,526
流動資産合計	9,115,733	8,326,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,873,452	38,055,915
減価償却累計額	26,578,015	26,851,640
建物及び構築物（純額）	11,295,437	11,204,275
機械装置及び運搬具	5,408,463	5,513,423
減価償却累計額	3,596,976	3,672,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,811,486	1,840,559
その他	6,483,382	6,442,265
減価償却累計額	4,485,074	4,426,101
その他（純額）	1,998,308	2,016,164
有形固定資産合計	15,105,231	15,060,998
無形固定資産	354,504	347,897
投資その他の資産		
差入保証金	4,596,959	4,545,579
その他	1,597,483	1,585,424
投資その他の資産合計	6,194,443	6,131,004
固定資産合計	21,654,180	21,539,901
資産合計	30,769,913	29,866,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,930,509	1,696,819
未払法人税等	326,484	125,077
賞与引当金	223,548	64,281
その他	3,599,012	3,532,637
流動負債合計	6,079,554	5,418,815
固定負債		
資産除去債務	184,684	182,251
その他	18,438	16,379
固定負債合計	203,122	198,630
負債合計	6,282,676	5,617,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,703,354	18,464,917
自己株式	429,025	429,025
株主資本合計	24,487,236	24,248,800
純資産合計	24,487,236	24,248,800
負債純資産合計	30,769,913	29,866,245

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	14,289,375	13,629,329
売上原価	4,876,738	4,488,506
売上総利益	9,412,636	9,140,822
販売費及び一般管理費	9,242,121	9,088,395
営業利益	170,514	52,427
営業外収益		
受取利息	6,201	5,680
受取賃貸料	34,649	36,182
その他	12,467	13,484
営業外収益合計	53,318	55,346
営業外費用		
支払利息	108	55
賃貸費用	29,221	29,918
その他	3,078	2,697
営業外費用合計	32,408	32,670
経常利益	191,425	75,103
特別損失		
固定資産売却損	-	351
固定資産処分損	674	33,614
特別損失合計	674	33,965
税引前四半期純利益	190,750	41,137
法人税、住民税及び事業税	80,279	56,321
法人税等調整額	32,561	19,585
法人税等合計	112,840	75,906
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	77,910	34,769

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	616,900千円	620,222千円
のれんの償却費	8,672	4,771

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,667	12	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円59銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	77,910	34,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	77,910	34,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼千恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。